



我がふるさと
美しくよう

小松・東前郷く
環境保全協議会

なあ、おめえ
この田じ水
大事にするぜ

チーム田んぼ
デート



仙北市

議会だより

No. 16
平成21年11月号

9月定例議会

補正予算と決算の審査 条例改正は提案なし！



稲刈り後のたんぼを見ていると寂しさを覚える。時期外れな報告ですが、9月議会について報告をする。

議会日程は、9月3日から9月29日までと長期間だったが、角館のおまつりや5連休などで、休会が多く実質審議したのは、本会議5日、企業会計決算委員会1日、常任委員会1日と合計7日間だった。

補正予算総額3億6千万円を追加！

補正予算の財源は、地方交付税1億1,200万円。国・県支出金が7,600万円。繰越金6,000万円。市債6,500万円が主である。

補正予算の使い道の主なものは次の通りである。

総務費3,150万円は、内陸線関連予算の「地方の元気再生事業」に1,952万円。地デジ対応予算で「辺地共聴施設整備補助」に257万円。民生費3,505万円の内訳は、子育て応援特別手当事業2,260万円



またも被害があった桧木内川河川公園

が主である。

衛生費は市立角館病院の大腸がん予防事業に1,820万円が繰出される。

労働費は1,330万円が補正された。緊急雇用対策関係事業費用やふるさと雇用対策費など6対策事業費に充てる。

農林水産費はわずか397万円の措置で、農業振興と林業振興費用である。

商工費645万円は、商工振興費14万円、観光施設整備321万円である。商工振興を図る予算はいつも乏しい。

観光施設整備は県事業

の玉川温泉歩道整備にあてる仙北市の負担金である。

除雪委託料に1億6,000万円

土木費は2億938万円でも多い補正予算である。内訳は冬期交通対策費が1億5,935万円で除雪の委託料が主である。道路台帳整備1,922万円、道路維持補修850万円、道路新設改良費は工事請負費6,580万円。河川費330万円、住宅管理費208万円等である。

消防費は214万円で、内訳は施設費、水防費、災害対策費の委託料、工事請負費、出勤費等である。

教育費2,257万円の補正は小学校費949万円、中学校費1,229万円、社会教育費78万円である。小学校費では理科教育設備事業に931万円。中学校費も同様の事業費681万円と生徒派遣費補助金412万円等である。

災害復旧費2,409万円の補正は、河川公園



復旧費に604万円、7月豪雨による農業用施設復旧費に250万円、公共土木施設復旧に980万円が措置された。関連の工事請負費は1,299万円である。

決算認定—一般会計は4億678万円の黒字

■平成20年度の一般会計決算は歳入総額190億8,440万円、歳出総額186億7,762万円で、差引残額4億678万5千円の黒字決算となった。歳入歳出差引残額のうち、翌年度に繰り越すべき財源は1億151万9千円で、実質収支



緊急雇用対策室

額は3億526万6千円の黒字。これ等決算の審査は、休会中に特別委員会で審査し、12月定例会に審査結果が報告され、決算認定の可否を決する。

■平成20年度病院事業決算は、田沢湖病院が1億8,623万円の赤字決算、角館病院が2億118万円の赤字決算となった。経費節減など経営合理化に努めたにも関わらず、赤字決算となった田沢湖病院。また医師の退職や休職に泣かされた角館病院。いずれも国の医療費抑制政策の下、厳しい経営状況になっている。審査内容は11ページ

をご覧ください。

■21年度特別会計補正予算は、「下水道事業」が浄化センター管理費に30万円の追加、「集落排水事業」は、仙北市西木町西明寺クリーンセンター管理費60万円。「浄化槽事業」468万円が措置され、7人槽4基の整備事業費である。

「国民健康保険」の補正額330万円は、介護納付金の財源振り替えである。「老人保健医療特別会計」は2,770万円の補正額で、償還金利

子及び割引料の措置である。「介護保険特別会計」の補正は、168万円でにしき園、田沢湖デイサービスセンターの管理費に充てる。

「生保内財産区」の補正予算額258万円は、造林作業道整備などの費用である。

「簡易水道事業特別会計」は261万円の補正で松木内小波内浄水場の工事請負費である。

「病院事業会計」の補正は1,820万円で、材

料費と賃借料である。

田沢湖給食センターに「洗浄システム導入」

■議案105号 物品購入契約議決案件が議会に付された。システム契約額2,070万円、消費税103万5,000円の合計2,173万5,000円である。契約の相手方は、日本調理機株式会社東北支店秋田営業所である。

■ごみ処理施設大規模改修を追加提案！

議案質疑

補正予算の質問は教育費

議案質疑はあらかじめ質問通告書を提出しなければ質問できない。今回はただ一人が通告した。

一般会計補正予算、病院事業会計補正予算、平成20年度病院会計決算と水道事業会計決算につい

て質問した。

一般会計補正予算の旧西長野小学校と東小学校の備品（イス、楽器、オルガン、ピアノ）等の取り扱いや税金の誤徴収の有無。角館保育園の職員の配置等について質問した。

答弁は「イス等は処分」「楽器11点は角館小学校で利用」「オルガン・ピアノも活用を検討中」。「税金の誤徴収はな

い」。「角館保育園の職員配置は配置基準に沿っている」と答弁した。

病院事業会計補正予算の質問では、債務負担行為による大腸がん内視鏡のリース代についてまた平成20年度の病院事業決算では、角館病院の医師体制における夜間の救急対応を問い質した。

当局の答弁は「今春から開業医や診療所医の支援を得て、月一回日曜日

の日中の救急対応を始めている。今後夜間対応もお願いしたい」と答えた。

また田沢湖病院の「一時借入れ」の資金繰りについての質問では、「資金繰りは一時借入れに頼るしかない」と答弁。「建設費の償還も財源は一時借入金で対処するしかない」と事務長は答えた。

最終日に環境保全センターのごみ処理施設大規模改修請負契約が提案された。

契約額は1億8,375万円で、契約の相手方は（株）IHI環境エンジニアリング。契約方法はまたも随意契約である。理由は既存設備の構造、機能、性能に精通したプラントメーカーに一体的に請負わせる必要があるということである。これでは随意契約締結の法的根拠にならず、競争性は確保されない。





総務常任委員会

総務常任委員会に審査の付託された議案は21年度一般会計補正予算（4号）と、21年度生保内財産区特別会計（3号）の2議案、継続審査中の陳情2件である。

■平成21年度一般会計補正予算

民生費国庫補助金

問 子育て応援特別手当交付金（歳入2、443万円）の支出内容は。

答 21年3月末現在で3歳から5歳の子供全員に手当金を交付するもので、基準日を10月1日とし受付開始6ヵ月以内に1人当3万6千円を支給するもの。

※この歳入について国・政府は10月16日の閣議で凍結を決定、事業が見送られる事となった。

国庫支出金

問 地方の元気再生事業委託金の歳入1、952万円は、政権交代により2次補正の凍結を打ち出



乗車促進の西明寺地区乗合タクシー

しているが、その可能性はないのか。

答 この事業については、9月始めに東北運輸局の担当から、21年度事業の未執行事業について執行停止の可能性があるので、早く国と委託契約できないかと連絡があった。しかし、9月議会の補正予算として提案するよう進めており、予算が議決にならないと委託契約は結べないと回答している。その後の経緯は定かでないが執行停止の可能性が出てくるかも知れない。

地方の元気再生事業

問 この事業は内陸線の元気再生を図るというこ

農林水産業費補助金

問 就農支援施設導入事業費補助金、歳入2、344万円は具体的な対象者があって予算措置したものか。

答 この事業は失業者が就農する場合に対象となるもので、実際に対象者を見込んでいます。内容としては菌床椎茸を行うためのパイプハウス設備に對して、導入費用の1/2を補助するものである。



菌床椎茸パイプハウス設置予定地

とで、上松木内駅と紙風船館、八津駅とたくり館を「道の駅」的に考えているようだが、駅と施設のアクセスをどのように考えているのか。

答 この事業に提案しようとしたきっかけは、秋田内陸線が抱えている、平成22年度まで赤字額を2億円以内までの圧縮、24年度まで利用者数を44万人から60万人まで増やさなければならぬこと、そのためには内陸線が沿線地域に果たす役割をもう一度考える。内陸線に目を向けるきっかけを作ることを早急にしたければならなかったのが

最大要因である。

課題は内陸線を活用することにあるので、その促進のためにこの事業では地域づくりを行うことに重点を置き取り組んでいきたい。

■平成21年度生保内財産区特別会計補正予算

財産収入

問 250万円の財産収入の内容は。

答 東北地方整備局が北松木内川（生保内）の十丈の滝下流に砂防ダム建設が計画されて、それに関する土地と立木を売却



北松木内川下流から望むイヌワシの住む駒ヶ岳山麓

ものである。
問 北松木内第一砂防ダム建設の年度計画はどうなっているのか。

答 平成21年度は土地買収と作業道取り付け工事、22年度に本体工事の予定で、工事期間はイヌワシ営巣地の近くなので、産卵繁殖期に影響の少ない7～10月頃の工事を予定している。

問 作業道整備58万円の内容は。

答 7月19日の豪雨により山居地区作業道の一部損壊カ所があり、その修復のための費用である。両議案とも全会一致で可決すべきものと決定した



教育民生常任委員会

教育民生常任委員会には、21年度一般会計補正予算（4号）と、21年国民健康保険、21年老人保健医療、21年介護保険などの特別会計補正予算3件、21年病院事業会計補正予算（2号）の5議案と陳情3件が付託された。

■平成21年度一般会計補正予算

民生費

説明 子育て支援事業について県が制度改正をしたことにより、所得税課税世帯は1/2から1/4の助成になる。市は独自に今年度限り3/8

を負担をしていままで同様1/2の助成とする。

問 今年度限りということだが次年度の見通しはどうなっているか。

答 県の要項では所得税課税世帯は、県が1/8で1/4助成となっている。市では来年度も1/4を措置し、3/8としたい。

衛生費

問 自殺予防対策費だが、秋田県は全国一、その中で仙北市はどういう状況になっているか。予防対策事業はどういう内容で進めているか。

答 全国平均では10万人



間もなく解体予定の旧し尿処理場

あたり24・4人、県は37・6人。仙北市の自殺者数は、18年度は18人、19年度は14人で4人減っている。20年度のデータはまだ示されていない。対策事業としては、経済的な問題では弁護士を紹介している。病院では医師を通じて命の大切さを説明していただいている。

問 旧し尿処理場の解体工程はどのようになっているか。

答 設計は9月末に出来る。入札は11月初めにやりたい。工期は22年3月31日まで。

問 し尿処理場管理運営費の減額補正だが、当初予算に比較して、減額の



角館地区のみ足踏み状態高校統合問題

幅が大きすぎる。過大計上だったのではないか。

答 3年間の委託契約の中で入札差額が出たものである。

消防費

問 防災行政無線管理費に関連して、角館地区は防災無線の範囲外だが、全市的に設置するということ考え方はどうなっているか。

答 角館地区にも設置したいと考えている。24年度実施設計、25・27年度に事業実施の予定である。

教育費

問 県立学校の総合整備計画について、教育委員

会の方針はどのようなになっているか。

答 先般、県高校教育課長から話を聞いた。

高校統合は県内5地区のうち4地区は決まっています、角館地区のみ足踏み状態である。県全体で見れば、子供の数が確実に減っている。来年度大曲高校は1クラス減が決定している。仮に角館の2つの学校がこのままの場合、南高校が2クラス、角館高校が4クラスになるのは避けられない。それよりも学校としての活動を維持して行くためには、統合して、1学年6から7クラスを維持する方が高校教育としては妥当だろうという考え方である。

陳情

採択

◎後期高齢者医療保険証の取り上げ禁止と保険料減免に関する陳情書
◎「保険で良い歯科医療の実現を求める意見書」の採択を求める陳情
◎仙北市立田沢湖病院の救急医療早期再開に関する陳情



全市的に設置が望まれる防災行政無線



産業建設常任委員会

本会議から当委員会に付託された案件は、議案6件、継続分を含めた陳情3件の9件である。

■平成21年度仙北市簡易水道事業特別会計への繰入額の変更について

255万3,000円の追加については、西木町、小波内浄水場で、7月豪雨により、自動運転が出来なくなり、手動運転となったため、濾過材(砂)の入れ替えをする経費である。

■仙北市一般会計補正予算について

労働費

問 仙北市雇用促進創造推進協議会運営費補助金の見直しはどうか。

答 12月1日から始まる事業の準備補助金、緊急雇用対策の一環として、観光業振興、農林業振興、商工業振興の3つの分野で雇用機会の創出と求職

者の就職促進を目的として、厚生労働省へ事業申請するものであり、市や商工会等11団体で構成する、事業申請が採択された後の事業費については3年間で4,237万円で雇用者数は102名と見込んでいる。事業推進のために推進員1名を雇用する予定であり、事業費については国から全額協議会に直接交付されることになっている。

問 緊急雇用対策の販路

拡大対策事業、ふるさと雇用対策の観光誘客事業、コンベンション等誘客推進事業、自然体験プログラム・プロガイド育成事業についてのそれぞれ内容について聞いた。

答 緊急雇用対策の地域特産物販路拡大等対策事業費は、11月から3月迄の5ヶ月間の雇用する人の人件費である。仕事の内容は地場産品の取り扱い補助や販路拡大の情報データ収集等の作業である。観光宣伝誘客事業については観光客の誘致を目的として角館フィロム



泥水流入により被害があった小波内浄水場



補助金アップが望まれる河川愛護会

コミッションと連携し映画・テレビで必要とされる、ロケーション場所等地域情報データベース化をはかる。コンベンション等誘客推進事業の内容は各種の会合を市に勧誘するための受け入れ体制の調査研究を進めて、本市への合宿、学習旅行の開催等で来訪者の拡大を図る目的の事業である。

問 就農支援施設導入事業費の補助金の内容について伺う。

答 離職者が転職で就農する際に施設を設置するものに対して1/2を支援するもので、最低1年以上就農することが条件で、全額県の補助となっている。この事業対象は、野菜、果樹、きのこなどである。

土木費

問 道路台帳整備について小松地区、小勝田地区はどうなっているか、又歩道用の除雪機械の保有



改良が待たれる狭隘な本町市道

陳情

状況は怎么样了。か。

答 道路台帳整備の小松、小勝田は平成20年で終了している。歩道用除雪機械は、角館地区1台、西木地区1台、田沢湖地区2台となっている。角館地区にはもう1台リースしている。

◎角館町雲然山口地区の私有地払い下げについて
◎市道田中山口線延長拡幅改良工事について
◎市道の改良について
以上3件を継続審査とする

一般質問

会期9日目に始まった一般質問は、黒沢議員、浦山議員、八柳議員、高久議員、田口喜義議員の5人が登壇した。

黒沢議員は地デジ対応、浦山議員は合併効果、八柳議員は企業支援、高久議員は木質バイオマス、田口（喜）議員は市立病院の経営改善等について質問した。

今回の質問は各会派をそれぞれ代表する形となったが、質問割当数より3人が不足した一般質問だった。

仙北市で種苗交換会を 場所、負担金など検討する



黒沢龍己

質問

2011年7月23日をもって現在のアナログテレビから地上デジタル放送に移行することが決まっている。

仙北市では、個人受信NHKによる共聴組合等

又、自主的に立ち上げていく共聴組合のデジタル対応の進み方について、難視聴地域（角館地区5集落、田沢湖地区2集落）の解消方法と地デジ化に向けて総務省では公的扶助を受けている世帯、市民税の非課税となる障害者の世帯、社会福祉施設に入所している方々に簡易チューナーを無償給付する。アンテナ工事など必要な場合は支援する必要がある、市としても



市民が期待している種苗交換会の開催

チューナーで対応される方に補助金等の支援策はあるか。

答弁 現在の共聴組合、NHK共聴が市内26組合、8月現在で17組合の改修を完了している。

今後NHKと組合の協議が整い次第改修が進みH21年度内に完了する見込みである。

自主共聴組合については、9月補正予算に補助金として計上しており、年度内に残り組合も改修できると考えている。

難視聴地域については国庫補助金を導入するための組合設立をお願いしている。当初予算、補正予算で対応して参りたい。

質問

市としてチューナーを購入する方へ支援等検討する考えはあるか。

答弁 市として、生活の支援により無償給付で、一般の方に対しては独自の支援措置は考えていない。

質問 秋田県種苗交換会を仙北市で開催できるように取り組んでほしいと3年前にも一般質問して。当時は施設、費用等クリアする課題が大きいため時間が必要である。経済効果も見込めるため誘致活動を進めていく考えであったが現在の取り組みについて

答弁 市として、生活の支援により無償給付で、一般の方に対しては独自の支援措置は考えていない。

質問 秋田県種苗交換会を仙北市で開催できるように取り組んでほしいと3年前にも一般質問して。当時は施設、費用等クリアする課題が大きいため時間が必要である。経済効果も見込めるため誘致活動を進めていく考えであったが現在の取り組みについて

答弁 市として、生活の支援により無償給付で、一般の方に対しては独自の支援措置は考えていない。

質問 秋田県種苗交換会を仙北市で開催できるように取り組んでほしいと3年前にも一般質問して。当時は施設、費用等クリアする課題が大きいため時間が必要である。経済効果も見込めるため誘致活動を進めていく考えであったが現在の取り組みについて

答弁 市として、生活の支援により無償給付で、一般の方に対しては独自の支援措置は考えていない。

質問 秋田県種苗交換会を仙北市で開催できるように取り組んでほしいと3年前にも一般質問して。当時は施設、費用等クリアする課題が大きいため時間が必要である。経済効果も見込めるため誘致活動を進めていく考えであったが現在の取り組みについて

答弁 種苗交換会の誘致は農業関係最大のイベントであり経済効果も大きい。開催については、JA秋田中央会が主催、県内10地区で持ち回りで開催している。当地区は大曲ブロックであり、ブロック内で譲っていただく交渉が必要である。

質問 種苗交換会開催決定は最終日理事会によって決定されるように

合併効果を問う 一体感が醸成されつつある。



浦山敏雄

質問

仙北市の合併効果について。

県内市町村は69市町村から25市町村となり、（減少率は全国9番目）合併

推進は国の財政危機に端を発している。市長の3地区市民の一体感の醸成を図る事についてはどうお考えか。又、合併の影の部分の対策については。

答弁 合併効果について2町1村3地区の地域も大事にし、市民の融和をすすめる、一体感ある地域づくりが大事である。

うである。手順として事前に大仙、仙北、美郷の首長が話し合いによるもので次回は仙北市が最大のチャンスで実現に向けて誘致の考えを伺う。

答弁 市として課題としていくか（開催中の宿泊、その後の研修場所）、イベントや会合を当市で開催するなど広く検討し進めていきたい。

地域だけの事業でなく、市全体のため役立つ事業を進めていく。

合併効果として、各種証明、届出、税が旧町村、出張所でも可能となり、市となり福祉事務所を持つようになった。

行財政改革で職員削減も進め、2億円規模の縮減効果、電算システム統合で5億円超える削減となった。

光と影の格差ではなく、地域の特性を生かし進めたい。

質問 市民と行政とのつながりは市民の

声を聞くことから始まるが、要望・陳情・請願の管理状況をどのように把握しているのか。5年間で陳情96件、要望173件あり、陳情者に対する回答は文書で行っているが、面談し説明すべきではないか。

答弁 市民の要望・陳情について、丁寧に対応したい。

質問 田沢地区は9月1日現在人口787人、65歳以上の老人311人、高齢化率39.5%で高齢化が進み、共同体機能が低下し、社会



良い利用方法ありませんか？旧田沢中学校

生活維持が困難な集落となっている。

田沢地区の水源を活用し水源の里、清水の里、玉川の里、荷葉の里として資源活用し、集落の活性化を図るべきではないか。

旧田沢中学校も里づくりの一環として考えるべきだ。

NPOたざわ村の一つとなつて、同事業の道すじを付けて戴きたい。

答弁 水源の里づくりについては、田沢地区の空き校舎、施設活



市民と行政を繋げる田沢出張所

用、人づくりを地元NPOと連携し、行政のサポート、支援し、誇れる様な地域づくりを目指していきたい。

質問 一体感の醸成を図るには、常に市民とひざを交えて接する事が大事であるが、職員に対する市長の考え方を浸透しなければならぬと思うがどうか。

答弁 これからも職員に対して日常の行政を通して浸透してまい

仙北市企業支援策は現在の危機的状況に新たに対応する



八柳良太郎

質問 地元企業の活性化について質問する。

仙北市の法人数の実状は3月の質疑では568社だったが、20年度末はどうなっているか。企業支援についてだが、まず基本的な考え方について伺いたい。次に支援策についてだが、具体的に産業振興条例について伺いたい。企業新設の場合、投下固定資本が3,000万円、常用雇用者が10人以上、そのうち市内在住5人以上という高いハードルがある。これをクリアしなければ固定資産税相当額の奨励金が交付されない。用地取得助成については、2,000平方メートルを越える分について、1平方メー

トルあたりの平均単価を乗じた額の30%以内の助成となっている。このハードルは非常に高いので年数を限定して、新たな条例設置をすべきでないか。

答弁 平成20年度の法人数は597法人。

21年度はさらに減っていると思う。原因は倒産による減、事業所の統廃合など景気悪化によるものと思う。

企業支援については、基本的な考えは「雇用の維持」、「創出と確保」それから「地場産業の担い手の育成」さらには「定住対策と事業所の安定経営と企業の発展」を考えている。

産業振興条例や企業支援は経済状況の中で、期間を限定したり、対象を限定したり、ハードルを下げる支援策を検討する必要があると認識している。しかしこれらは行政区域を越えて行われるべきと考えているので県レベルで調整が必要と思っ

ている。雇用数常時10人を対象としているが、緩和策を必要とする考えは理解できるので検討したい。

質問 空き店舗の活用

事業であるが、活用できる店舗数は把握できていると思うがどのようなになっているか伺いたい。

次に新規企業支援であるが、中小企業の発足について市の考え方はどうか。

答弁 空き店舗の活用

については、現在PR中の物件は3件しかない。しかし空き店舗としてとらえられる建物は30件弱はあると思っている。

新規企業支援については、現在農業をベースとした新規企業について、必要な機器とか準備のための費用、これに対するアグリビジネスということで予算化している。

製造業、商業の範囲などについても同じような考え方で支援できるように考えていきたい。

質問 新幹線開業前と開通後の観光客相



新幹線開通後、2倍に増えた武家屋敷の店

手の店がどのくらい増えているか、それら資料を整備していると思うがどうか。また観光客対応の店を増やすことについて考えはどうか。

答弁 新幹線開通後の

社会的背景は変わってきているので単純にはいかない。伝建群周辺ということでとらえると開通前は11件、現在では24件となっている。倍以上に店が増えている。観光客相手の店を奨励し、奨励すべきという質問とすれば、武家屋敷商店街は阻止することを考えなければならぬ。基本的には外町で買い物して貰うため、外町の商店のつ

くり方、魅力ある店づくり等外町の活性化を進めたいと思っている。

質問 農業と商業の連携の事例と見通しについて伺いたい。

答弁 地元の産業の中

で特に農業と観光を結びつけるかを考え、重点プロジェクトの一つとして産業振興の連携をめざしている。市内でつくられた農産物が外部からお金を引き寄せるため、東京上板橋の「とれたて村」や「山の楽市」等首都圏での販売を支援をしている。これらを継続していきたい。

高齢者福祉の充実 元気で長生きを願う



高久昭二

仙北市木質バイオマスの取り組みについて。今なぜ木質バイ

オなのか。建設用地、業者選定等について伺う。

答弁 木質バイオマス

事業の取り組みについては、具体的に産業建設常任委員会に、内容を十分御審議をいただき、3月定例会において、平成21年度事業として議会で認めていただいた事業である。建設用地につい



ては、当初の計画その後の検討結果、計画案と現在とは変わる部分もある。経緯等についても議会に逐次報告をしその是非の判断をして承認をいただいたと思っている。また、選定方法については、公募型プロポーザル方式で選定し、要綱、規定を作りそれに基づいて進めたところである。

質問 高齢者福祉の充実について伺う。

第一に高齢者市民の生活状況、環境を向上させるため、市民サービス充実について。

答弁 分庁舎方式を

とっている関係で特に高齢者の方が通常のサービスを受けるに不便を感じている面があると思う。改善すべきところは、改善をしてきたつもりであるが、さらに改善を図りたい。

質問 高齢者福祉政策

の、金婚式、敬老会、温泉入浴無料券すべて廃止された。高齢者向け福祉制度を復活する考えはないか。

答弁 無料入浴券の再開

については、何

度なく質問、要望をいただいている。市として合併後、平成18年、19年に枚数は減らして無料入浴券の配布と言うことを行っていた。利用される方がどれだけいるか、合併前の市町村の経験から、試行的に平成18、19年に行ってきたものである。高齢者対象になる方の約1/3の利用という事である。ぜひ実態数値も理解をしていただきたいと思っている。又、敬老会については白寿のお祝い、99歳の誕生日に、お伺いして、ご本人とそれを支えてくださる、家庭でさらに元気で長生きされるようにお祝いをしてい。そのほか80歳と、88歳の、誕生を迎えられた年の敬老の日前後にお祝い金をわたしている。敬老式、金婚式の形では考えていない。お祝金という敬老の意を、市として該当する方に示している。お年寄りの人がさらに元気で長生きされる事を願っている。

下水道事業の方向性を問う

合併浄化槽の設置の方法ともあわせて検討していく



田口 喜義

質問 下水道の整備率、水洗化率、普及率

の現状に対する考え方と、未普及地域への今後の対策についてを問う。

合併浄化槽については、補助金型といわれる「個人設置型」と「市町村型」の2種類の方法を取り入れている。収支面を考え合わせると再考すべき時期と考える。今後の方向性を示していただきたい。

答弁 公共下水道の整備率は51・4%、水洗化率は54・1%、普及率は33・7%となっているが、それぞれの率の数値を上げて行くことは必要なことと捕らえているが、認可区域の整備を進めるためには約70億円の投資が必要と試算され

ている現状を踏まえ、将来像を検討しながら取り組む必要があると考えている。合併浄化槽の設置の方法についても下水道の普及とあわせて検討し、「個人設置型」でいいのか「市町村型」でいいのか、方向性を定めて行きたい。

質問 市立病院の経営改善に向けて、評価委員会を設置して計画を進めていきたいとのことだが、実施状況について、その内容について判断の基準は何なのか、また、内容の公表はされているのか。

答弁 評価委員会の設置に向けて委員の選任案を練っているとこころである。現在、方向性としては、利用者として



の市民を中心とした委員のグループと医療の専門家を中心としたグループの2つの性格を合わせ持った評価委員会をと考えていて、2つの市立病院の上半期の経営状況が把握できる11月頃をめどに評価委員会を開催したいと考えている。

質問 市立田沢湖病院の経営に関して、障害者施設等一般病棟化の届け出による入院患者の増加により経営改善が図られ、診療所化ではなく病院として存続しているが、今後についても引き続き、障害者施設等一般病棟として専門的に継続するべきと考えるが、今後の考え方についてを聞きたい。

答弁 障害者施設等一般病棟化について、また、夜間の急患対応の医療サービスはできないか。



病院の役割が問われる田沢湖病院

の今後の方向性は、現在の時点ではその可能性もあるとはいえない。

田沢湖病院のベット数は60床であるが、70%を専門的な部分で、残り30%の18床を一般病床にと考えると一般病床が18床で良いのか、地域にとって18床で足りるのか、ということも考え合わせながら地域における病院の役割を今後も検討して行きたい。

夜間の急患対応については実現に向けて検討していきたい。

企業会計決算審査

各会計決算認定



田沢湖高原水沢地区の温泉分湯槽

答 平成10年度から11年度の未収金では、既に亡くなられている方や、その家族も生活が苦しく、さらに秋田市へ転出されている方もいるため、微収はかなり厳しい予想である。

問 患者へのサービス向上のため、利用者からの苦情や要望、意見等どのように把握しているか。

答 病院の待合所に投書箱を設置し利用者の生の声を把握している。投書された苦情や意見、要望については、全体会議や運営委員会で検討を行っている。

■市立角館総合病院

問 患者負担分の未収金の状況とその対策について

答 未収金を回収することとは当然であるが、事前の対策として、入院患者から入院願いの提出を求めており、その際に既に未収金がある場合には医師に報告し、誓約書の提出を求める等の対策を講じている。

問 田沢湖病院と同様に外来患者とその収益が減少しているが、この原因

をどう分析しているか。

答 患者への投薬の長期化、医療の地域連携による診療所や開業医への紹介、また、人口の自然減と昨今の不況により患者自身が病院への受診を抑制する意識などが考えられる。

問 経費節減のために積極的に努力した実績はあるか。

答 医薬材料を田沢湖病院との共同購入することで、コストの軽減を図るため医薬品目等の調整作業をしている。

問 角館病院独自のもので、対外的に誇れるものはないか。

答 世界で最初の大腸がん検診研究事業を実施中であり、医療の業界雑誌には大々的に紹介されている。院長には問い合わせもあるなど、医師確保に繋がる可能性も期待している。

■委員から意見

地域住民の生活を守るという本来の使命を全うすること、患者の目線に立ったサービス向上を徹底すること。

■温泉事業会計

問 水沢温泉から分湯している経費については水沢地区の使用量の増減により、変更することが出来るか、又契約は。

答 水沢温泉郷への供給のため塚本総業株式会社と契約している。期間は5年間、口数は57口分で料金は年間933万6,600円である。

■委員から意見

引き続き安定供給を行うため施設の維持管理に努めること。

■水道事業会計

問 石線セメント管が完全に更新されるのはいつか。

答 田沢湖上水、角館上水、田沢簡水で更新工事を計画している。3地区の工事が完了すると、石線セメント管は完全に更新される。

問 未普及地域の解消は前から提起されているが、今後の計画について。

答 今年は雲沢地区、中川地区で施工しており、未普及地解消に努めている。来年度は神代地区の一部を取り込む認可の変更申請を行いたい。

■以上の議案102号、103号、104号について意見、要望を付して全会一致で認定とした。

仙北市の20年度公営企業決算内容を審査するため、市議会に公営企業会計決算審査特別委員会が本会議で設置された。

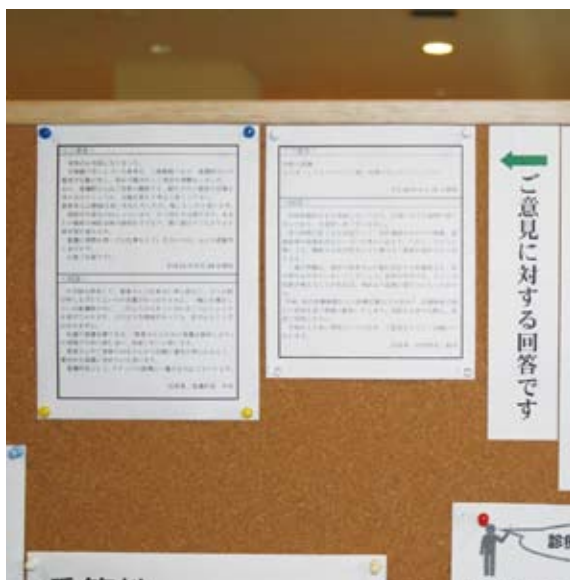
委員長 黒沢龍己
副委員長 田口喜義
小田嶋忠・安藤武・小林幸悦・八柳良太郎・浅利則夫・佐々木章・平岡均・戸澤清

■市立田沢湖病院
問 監査報告書でも指摘

されている医師^{しょうへい}招聘のための活動実績はどうか。

答 秋田大学や秋田脳血管研究センター、岩手医科大学などに、医師の派遣依頼や情報収集のため、延べ8回の訪問による以来活動を行っている。仙北市ホームページには医師募集の掲載を行っている。

問 患者負担分の未収金の微収見込み、不納欠損について。



患者の意見要望に応える病院当局の回答

平成20年度一般会計決算

平成20年度の一般会計決算認定(案)は、9月定例議会に上程されたが、継続審査として休会中に審査をして、12月定例会で認定の可否を決する取り扱いとなった。

これは議会が主張してきた「180億円を超える決算を1日、2日で審査することは不可能である」という主張を当局が認め日程調整したものである。

一般会計など13議案を一括審査

決算審査議案は一般会計、集中管理特別会計、下水道事業、集落排水事業、浄化槽事業、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者特別会計、介護保険特別会計、生保内財産区特別会計、田沢財産区特別会計、雲沢財産区特別会計、

決算特別委員会の委員は委員長浦山、副委員長大石、委員は田口「寿」、



間もなく竣工の神代小学校



松木内下田農道(中山間整備事業)

簡易水道事業特別会計の13議案である。

一般会計においては「厳しさを増す地方財政の現状の中で、自主財源確保と経費節減に努め、限られた財源で各種施策を展開した」と総括している。

主たる事業は汚泥再生処理センター建設、神代小学校建設、まちづくり交付金事業、地方道臨時交付金事業、角館統合小学校建設事業、中山間地域整備事業など、総合計画に沿った事業が実施された。

これら歳出の総額は186億7,762万円。歳出決算の目的別決算構

成比は、民生費が40億6,199万円の21,7パーセント。次いで公債費3億5,690万円の18パーセント。衛生費29億6,979万円の15,9パーセント。教育費の21億2,645万円、11,4パーセントが上位を占め、この4つで125億1,500万円を超える。中でも前年に対し公債費の6,3%と民生費3,7%の増が気になる。借金である市債は、年度末残高が前年度よりわずか50万円減少されたが、267億2,322万円となっている。

議会の動き

職員の議会運営に対する介入に関する調査特別委員会

平成21年8月26日に8名の議員有志から、議会人事において職員が介入したとして、この事実の解明、その結果の公表、及び当局への厳重な抗議について、議長の判断を求める旨の申し入れがあった。

議長は議会の権威に関わるきわめて重大な問題と受け止め、この対応につき、議会運営委員会に諮問し、これを受けた運営委員会では、今後の議会運営に多大な影響が懸念される重大な問題との判断から、事実解明等のため、地方自治法第100条第1項に基づく調査を行うべきであるとの結論に至り、本会議において、調査のための特別委員会を設置した。この調査特別委員会は9月3日に設置された。

委員長 佐々木章
副委員長 戸沢 清
委員 佐藤直樹
八柳良太郎
真崎寿浩
高久昭二
藤原万正

9月14日に一回目の委員会が開催され、今後の進め方について確認し、調査事項は、職員による議会人事への介入の有無についての調査することと確認した。

内容の確認のため、産業建設委員長に対し、具体的に誰が、どのような方法で、どのような内容の発言をしたのかを、産業建設委員長宛てに文書照会することとした。

9月19日の2回目の委員会では、産業建設委員長宛てに文書照会した内容について確認し、回答内容の真偽について調査するため産業建設委員長と産業観光部長の両名に対して証人喚問を行うことを決定する。

9月24日の3回目の委員会では、両名の証人喚問が行われ、現在証言を整理中である。

議会改革推進協議会

議会の機能を発揮するために!!

議会改革の必要性

議会の活性化は住民自治に根ざした地方分権を図るうえで、なお残された課題であり『権能』『運営』のあり方について改めて検討が求められている。

地方分権改革の中で、住民の自治意識の向上や首長による行政改革により議会の権能をいかに充実、進展させていくべきかその必要性に迫られている。

議会はこれまで以上に自主性、自立性を高めていかなければ機能不全に陥り、存在意義が問われるため、議会自ら改革に取り組むための協議会を設置した。

今回は、議会改革の目的、自主性、自立性を高めていかなければ機能不全に陥り、存在意義が問われるため、議会自ら改革に取り組むための協議会を設置した。

座長談話

会派機能の充実と意思統一が重要

平成18年に地方自治法が改正され、二元代表制の一翼としての議会は、これまで以上に自主性、

自立性を高めていかなければ、その存在意義さえ問われることになる。

これまでの議会としてのチェック機能はもちろんのこと、政策、立案、自治体が抱えている様々な課題を行政と共に克服していくことが議会に与えられた大きな権限と役割となる。

仙北市議会は、合併後会派制、委員会制を導入して議会運営を行ってきた。

今回、議会改革のためには同一理念を共有する会派機能の充実と組織的な行動を求められることが最大のテーマとなる。

更に議員個々の資質の向上、市民との連携強化、説明責任が市民に開かれた議会、市民参加を推進する議会を目指す必要がある。以上を重点に議長に答申をする。

座長 佐藤直樹



仙北市議会の目指すもの

☆地方議会は、二元代表制の下、事務執行の監視機能と立法機能を発揮すること。

☆自らの創意と工夫によりまちづくりを推進すること。

☆議会の公正性、透明性を確保することにより開かれた議会、市民参加の議会を目指す活動を行うことです。

仙北市の豊かなまちづくりを実現するため、市民参加、市民の目線によるわかりやすい議会のルールを提案した。

◎議員相互間の自由討議

の推進。(議会、委員会

で意思決定までの経過を明確にし、議員提案、修正権など権能発揮のため、質疑中心から議員相互間の自由等議中心とします。)

◎全ての会議の原則公開(本会議、委員会は原則公開であるが、委員会協

議会、全員協議会その他議会にかかる会議は法律で定めていないが、全ての会議を原則公開とします。)

◎市民との意見交換のための多様な機会の創設と議会報告会の推進。(主な事業等に対する議会独自の市民と意見交換を行

う。その結果を広く市民の意見を聞くための各地域に出向き議会報告会を開催します。)

◎議員の質問や質疑に対する市長や市職員の反問権の付与。(今までは議員の市長、市職員へ一方的な質問中心であったが、市長や市職員に議員の質問に対して問いかけできる機会を付与します。)

◎政策形成過程の市長の説明責任の明確化。

・政策の発生源
・提案に至までの経緯
・他の自治体の類似する政策との比較検討

・市民参加の実施の有無とその内容
・総合計画との整合性

・財源措置
・将来にわたるコスト計算など予算、決算における簡明な施策別、事業別の説明を求める。

◎政務調査費に関する書類の市民への閲覧。(年間12万円の政務調査費の使途について、更に透明化するため



今後具体的に議会運営委員会が協議され本会議で決定される。

閲覧請求があった場合、速やかに閲覧させるものとします。
◎議案に対する議員の賛否の公表。(議員が議案に対して賛成か反対かの対応を議会広報で公開します。)
◎仙北市議会基本条例の主旨の達成検証。(議会はこの条例の改正、見直しを常に検証します。)
以上、議会改革推進協議会は議会に報告した。

産業祭に出店

―仙北市議会―

10月17日と18日に開催された「仙北市産業祭」は、西木町クリオンを会場に盛大に開催された。昨年にも応募したが、昨年は出店数の関係で実現できなかった。今年は早め希望を出し、主催者の許可を得て市民に披露することができた。

「議員のお店」は農家の議員が餅コメを持ち寄り、うすでもちをついて「ゴマ」や「きな粉」餅として市民に提供した。お年寄りからお子さんまで幅広い人気の中、全数売り上げた。



編集後記

秋は読書の秋とも言われる。秋の気候が暑くもなく寒くもないので、読書をするには最適の環境と言ったことだと思う。

「議員、袋を持って図書館の閲覧室に入っていって「袋を持って入らないでください。」と注意を受けたという。他の図書館では袋を持っていても特に注意を受けないが、どういう規則になっているのか。」との議案質疑がされた。教育次長「特にそのような規則は設けていない。今後市民の皆さんが利用しやすいように努めたい。」と慎重な答弁。

地区の文化祭へ行ったり。さまざまな展示物に混じって古本の無料進呈コーナーがあり、「一人5冊まで好きな本をお持ち帰り下さい」と書いてあった。小生も夕夕(無料)に誘われた訳ではないが興味の引かれるものを3冊もらって帰った。

これは西木村時代、図書館を作りたいと、全国に呼びかけ募ったものの一部である。



昨年西木